

Economic Indicators

発表日: 2020年3月6日(金)

景気動向指数(2020年1月)

～新型コロナウイルスの影響で、先行きはさらなる下振れ必至～

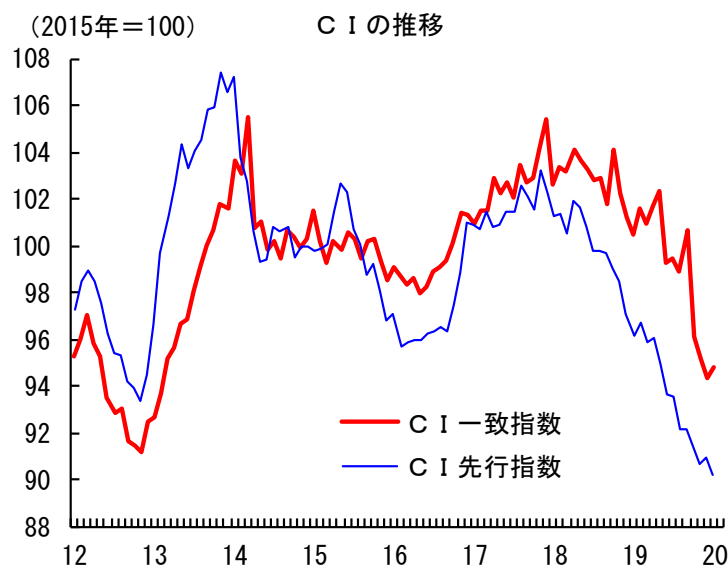
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

新型コロナウイルスの悪影響が顕在化する前から景気は悪化。先行きはさらなる下振れへ。

内閣府から公表された2020年1月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+0.3ポイントとなった。内訳では、有効求人倍率や投資財出荷指数などマイナス寄与の一方、耐久消費財出荷指数や小売業販売額などがプラス寄与となり、全体では小幅上昇という形である。

C I一致指数は4ヶ月ぶりのプラスではあるものの、19年10-12月期に前期差▲4.5ポイントもの急低下になった後の戻りとしては非常に弱い。C Iは引き続き低下傾向にあると判断される。内閣府による基調判断も「悪化」が維持されている（「悪化」は6ヶ月連続）。1月は前月差ではプラスだが、3ヶ月後方移動平均の前月差は▲0.46とマイナスが続いており、基調判断上方修正の基準は満たさなかった。

なお、1月分については新型コロナウイルスの影響はほとんど反映されていないとみられるが、2月分からはこれによる下押しが顕在化する。中国経済の悪化により輸出が大きく下押しされるとみられることに加え、国内でも外出手控え等による個人消費下振れの可能性が高まってきた。既に日本国内でもイベントの中止やレジャー施設の休止などが実施されているほか、映画館等、人が集まる場所自体を敬遠する動きも強まっている。外食等の手控えなどにも広く波及している模様であり、サービス消費は相当の下押し圧力を受けるだろう。景気はこの先、一段と下振れる可能性が高い。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

